

平成30年度
高浜市財務書類
◇統一的な基準



ちようどいいまち
ちよっといいまち
これまでもこれからも
2020高浜市50th

令和2年4月

高浜市 総務部財務グループ

平成30年度「統一的な基準」による財務書類の公表について

地方公会計の整備については、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成18年5月総務省〕」で財務諸表の作成モデルが示されました。一つは「基準モデル」、もうひとつが「総務省方式改訂モデル」で、本市は、より民間の財務諸表に近い「基準モデル」を採用し、平成21年度（平成20年度決算）より、毎年、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務書類4表を作成し、公表してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、財務書類の作成方式が「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」など複数存在し、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、原則として平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、要請がなされました。

これを受け、本市では、平成28年度に「統一的な基準」による財務書類作成のための公会計システムの整備を行い、平成27年度決算分から、「統一的な基準」による財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表することとしました。

平成28年度決算分からは、全ての自治体が統一的な基準に基づき財務書類4表を作成しましたので、高浜市の連結先を含めた「連結財務書類」を新たに作成し、公表することとしました。

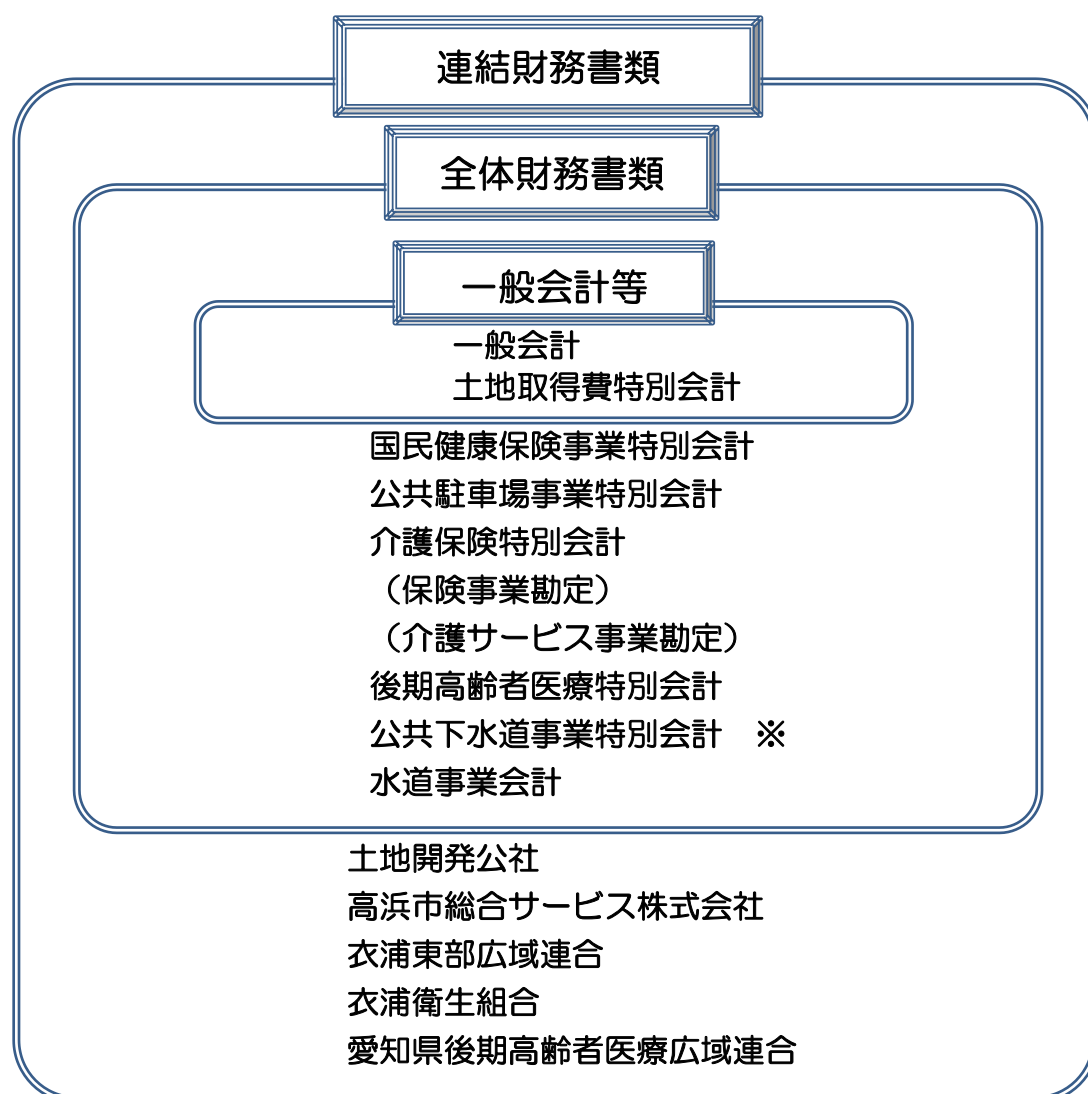
目 次

平成30年度 高浜市財務書類

(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	5
(4) 資金収支計算書	6
(5) 財務書類4表から分かること	8

対象とする会計の範囲

平成30年度決算の財務書類4表は、一般会計等、全体財務書類、連結財務書類の3種類を作成しています。



※ 公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行手続中のため、平成30年度末時点では、全体財務書類及び連結財務書類の対象外としています。

■平成30年度 高浜市財務書類4表

(1) 貸借対照表(平成31年3月31日)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産、負債、純資産の残高)を明らかにするものです。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	56,560	62,679	67,074	1. 固定負債	9,754	12,266	13,998
有形固定資産	53,849	59,353	63,464	地方債	7,818	8,447	9,876
事業用資産	35,043	35,457	39,420	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	18,217	22,616	22,616	退職手当引当金	1,776	1,922	2,337
物品	589	1,280	1,428	損失補償等引当金	117	117	-
無形固定資産	229	245	252	その他	43	1,780	1,785
投資その他の資産	2,482	3,081	3,358	2. 流動負債	1,071	1,405	1,612
2. 流動資産	3,167	4,669	5,594	1年内償還予定地方債	728	780	869
現金預金	1,077	2,377	2,826	未払金	-	233	290
未収金	101	311	363	未払費用	-	-	-
短期貸付金	12	12	12	前受金	-	-	-
基金	1,985	1,985	1,985	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	2	420	賞与等引当金	125	140	195
その他	-	-	6	預り金	188	218	221
徴収不能引当金	△ 8	△ 18	△ 18	その他	30	34	37
				負債合計	10,825	13,671	15,610
				純資産の部			
				純資産合計	48,902	53,677	57,058
資産合計	59,727	67,348	72,668	負債及び純資産合計	59,727	67,348	72,668

会計年度末の保有財産(資産)を左側に、それらの資産の取得財源(負債及び純資産)を右側に記載した財務書類です。

資 産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や基金など将来現金化することが可能な資産

負 債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの

純資産：過去の世代や国や県などが負担した将来返済しなくてよい資産

貸借対照表から分かること

本市の一般会計等における資産の合計は597億円で、うち、固定資産は566億円で、94.7%を占めています。固定資産の内訳では、学校などの事業用資産が350億円、道路などのインフラ資産が182億円となっています。また、流動資産は32億円で、主なものは、基金の20億円、現金預金の11億円です。

一方、負債の合計は108億円で、うち、固定負債は98億円で、90.1%を占め、主なものは、地方債の78億円、退職手当引当金の18億円です。

(2) 行政コスト計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

(単位:百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1. 経常費用	14,385	20,760	24,432
業務費用	7,210	8,443	10,025
人件費	1,948	2,213	3,144
物件費等	5,118	5,925	6,519
その他の業務費用	144	305	362
移転費用	7,175	12,317	14,407
補助金等	2,708	4,298	2,489
社会保障給付	3,008	7,343	11,223
他会計への繰出金	1,457	672	672
その他	2	4	23
2. 経常収益	519	1,339	1,702
使用料及び手数料	155	931	1,016
その他	364	408	686
純経常行政コスト(1-2=A)	13,866	19,421	22,730
3. 臨時損失	119	119	89
4. 臨時利益	3	3	3
純行政コスト(A+3-4)	13,982	19,537	22,816

人 件 費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

その他の業務費用：市債償還の利子など

移転費用：各種団体への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費

臨時損失：資産の除却などにより生じた損失

行政コスト計算書から分かること

本市の一般会計等における純行政コストは140億円です。

経常費用の内訳では、市が直接的にサービスを提供する業務費用は72億円（構成比50.1%）で、間接的にサービスを提供する移転費用は72億円（構成比49.9%）となっています。業務費用の内訳では、減価償却費13億円を含む物件費等が51億円、人件費が19億円で大部分を占めています。また、移転費用では、社会保障給付が30億円、補助金等が27億円となっています。

一方、行政サービス利用の対価として、市民の皆さまが負担する使用料・手数料や財産貸付収入などの経常収益は5億円です。なお、経常収益には、市税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

(3) 純資産変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	48,472	53,225	56,671
1. 純行政コスト(△)	△ 13,982	△ 19,537	△ 22,816
2. 財源	14,412	19,989	23,180
税金等	10,875	13,504	13,503
国県等補助金	3,537	6,485	9,677
本年度差額(1+2=A)	430	452	364
3. 資産評価差額	-	-	-
4. 無償所管換等	-	-	-
5. その他	-	-	23
本年度純資産変動額(A+3+4+5)	430	452	387
本年度末純資産残高	48,902	53,677	57,058

税金等：市税、分担金、負担金など

資産評価差額：有価証券などの評価差額

無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

純資産変動計算書から分かること

本市の一般会計等における本年度末の純資産残高は、489億円と前年度末に比べて、4億円増加しています。これは、純行政コスト140億円に対して、財源（税金等、国県等補助金）が144億円で、「本年度差額」がプラス4億円となったことによるものです。「本年度差額」のプラスは、当年度の財源（税金等、国県等補助金）が当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）を上回ったことを表しています。また、純行政コストには、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）13億円をはじめとする現金支出を伴わないコストが含まれていますので、その内容に留意する必要があります。

(4) 資金収支計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

資金収支計算書とは、会計期間中の資金収支の状態を明らかにするものです。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	1,309	1,591	1,699
業務支出	12,945	18,982	22,399
業務費用支出	5,640	6,524	7,852
移転費用支出	7,305	12,458	14,547
業務収入	14,324	20,643	24,168
税込等収入	10,864	13,425	13,424
国県等補助金収入	2,942	5,886	9,077
使用料及び手数料収入	158	929	1,014
その他の収入	360	403	653
臨時支出	73	73	73
災害復旧事業費支出	5	5	5
その他の支出	68	68	68
臨時収入	3	3	3
2. 投資活動収支	△ 2,303	△ 2,744	△ 2,874
投資活動支出	3,189	3,697	3,827
公共施設等整備費支出	2,771	3,084	3,214
基金積立金支出	348	543	543
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	70	70	70
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	886	953	953
国県等補助金収入	595	605	605
基金取崩収入	206	206	206
貸付金元金回収収入	82	82	82
資産売却収入	3	3	3
その他の収入	-	57	57
3. 財務活動収支	1,210	1,196	1,218
財務活動支出	807	862	1,251
地方債償還支出	779	829	1,216
その他の支出	28	33	35
財務活動収入	2,017	2,058	2,469
地方債発行収入	2,017	2,037	2,448
その他の収入	-	21	21
本年度資金収支額	216	43	43
前年度末資金残高	673	2,146	2,599
比例連結割合変更に伴う差額			△ 5
本年度末資金残高	889	2,189	2,637

業務活動収支：「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支

投資活動収支：固定資産の取得・売却や基金の積立・取崩などに係る収支

財務活動収支：地方債の発行、償還などに係る収支

資金収支計算書から分かること

本市の一般会計等における資金収支は、業務活動収支はプラスの13億円、投資活動収支はマイナスの23億円、財務活動収支はプラスの12億円で、本年度の資金収支トータルは、プラスの2億円となっています。結果として、本年度末資金残高は9億円となりました。

ただし、業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことができません。業務活動収支及び、投資活動収支で見るとマイナス10億円となっています。財務活動収支における、地方債の償還を上回る地方債発行収入によって収支のバランスを保っており、プライマリーバランスはマイナスとなっています。

(5) 財務書類4表(一般会計等)から分かること

1. 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

資産、負債、純行政コストについて、年度末における人口で割り返した指標です。

項目	H30年度	H29年度	差額
資産	122万円	120万円	2万円
負債	22万円	20万円	2万円
純行政コスト	29万円	28万円	1万円

→資産は前年度と比べて2万円増加しました。事業用資産に対して投資が行われたことなどが主な理由としてあげられます。

負債は前年度より2万円増加しました。これは高浜小学校等整備事業などにより地方債の残高が増加したためです。

また、純行政コストは前年度より1万円増加しており、より効率的な行政運営が求められます。

2. 有形固定資産(償却資産)減価償却率〔減価償却累計額/取得価額〕

有形固定資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度償却が経過しているかを表す指標です。

①有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)のみ

償却資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
H30年度	65.4%	419億2,140万円	640億9,306万円
H29年度	66.3%	408億6,028万円	616億6,224万円

②学校や公民館などの事業用資産のうち、建物のみ

事業用資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
H30年度	55.8%	150億2,580万円	269億1,654万円
H29年度	59.3%	146億7,818万円	247億6,750万円

→高浜小学校等整備事業などの投資額が減価償却を大きく上回っているため、減価償却率は下がっています。しかしながら、施設に対する計画的な対策は必要な状況です。

3. 純資産比率〔純資産／総資産〕

総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表した指標です。

	H30年度	H29年度
純資産比率	81.9%	83.5%

→前年度に比べて純資産比率が1.6%減少しました。これは、高浜小学校等整備事業などの財源として地方債を発行し、地方債の残高が増加したことが主な要因となっています。

今後について

平成29年度（平成28年度決算）より、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類が作成されています。

他団体との比較が可能となっていますので、比較を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。